

COMPANY REPORT

証券コード：8051

第64期 中間報告書

2009年4月1日から2009年9月30日まで



株式会社 山善

中期経営計画に基づき、ソリューション力を発揮。 多角的な営業活動を展開してまいります。



代表取締役社長 高橋 亨

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

この度、当社第64期（2009年4月1日から2010年3月31日まで）の第2四半期決算を行いましたので、ご報告申し上げます。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、経済危機の最悪期は脱しつつありますが、生産活動が極めて低い水準にあることなどから企業収益の回復力が弱く、引き続き厳しい状況での推移となりました。

当社を取り巻く事業環境においても、国内生産財分野では製造業の大幅な減産や設備投資の抑制が続いており、また、消費財分野では個人消費の低迷や住宅建設の減少などから、非常に厳しい状況での推移となりました。海外生産財分野は、アジアでは設備需要に持ち直しの動きが見られるものの、欧米は引き続き深刻な状況にあり、全体的に大きく縮小した市場での事業展開となりました。

このような状況下、当社グループは事業分野ごとに「生産性向上や合理化に役立つ商材」、「環境負荷を低減する商材」、「消費者目線にあった割安感のある商材」などを中心に、強みとする提案営業をきめ細かく展開してまいりました。一方、既存市場の見直しを行うとともに、食品や医薬品業界など、比較的景気の影響を受けにくい業界の開拓・深耕にも注力してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の連結売上高は、109,500百万円となりました。

利益面におきましては、固定費の圧縮に鋭意努力し、販売費及び一般管理費を前年同期比で2,076百万円削減したものの、売上高減少の影響を補うには至らず、営業損失が607百万円、経常損失が882百万円、四半期純損失が659百万円となりました。

なお、第2四半期（7～9月）の営業利益は463百万円、経常利益は241百万円、四半期純利益は78百万円と、まだまだ本格回復には程遠いものの、第1四半期（4～6月）の赤字から脱却し黒字へ転換しております。

今後の見通しにつきましては、世界的な金融・経済危機も最悪期を脱して持ち直しの動きが見られますが、当面の間、引き続き厳しい状況が続くものと思われま。生産財分野においても、弱いながらも生産活動に回復の動きが見られるものの、先行きの需要動向は予断を許さない状況と、厳しく受けとめております。

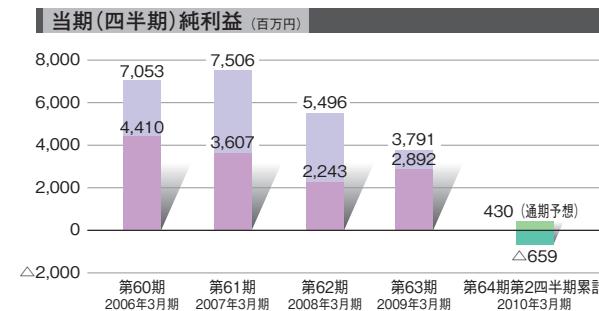
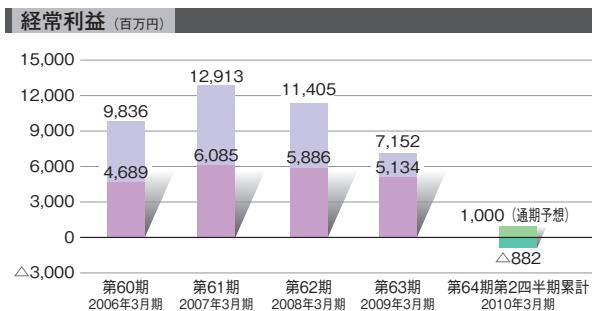
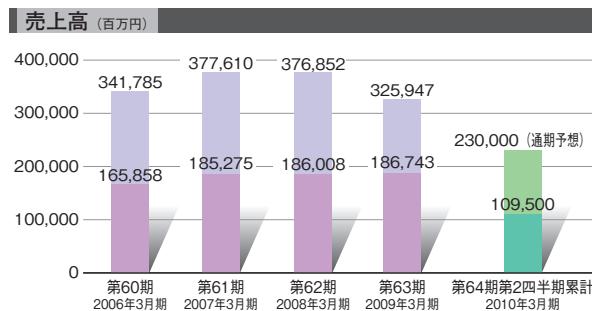
このような環境下、当社グループは経営の効率化・合理化を一層進め、生産財事業の建て直しと消費財事業のさらなる拡充を図り、事業基盤をさらに強固にしております。

通期の業績予想（連結）は、10月28日に修正発表のとおり、売上高230,000百万円、営業利益1,130百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益430百万円を見込んでおります。

今後とも、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

最後になりますが、株主の皆様のみならずご健勝とご発展を心よりご祈念申し上げます。

2009年12月



部門別の概況

●生産財関連部門

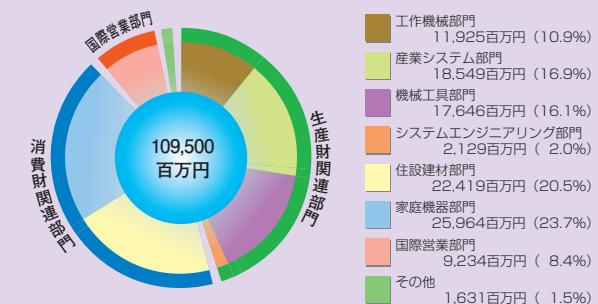
経済危機の直撃により企業活動の停滞が深刻化し、国内生産財分野では製造業の大幅な減産や設備投資の抑制が続いており、特に工作機械の需要が激減しました。その結果、当第2四半期累計期間の生産財関連部門（工作機械、産業システム、機械工具、システムエンジニアリング）の売上高は、50,250百万円となりました。

●消費財関連部門

新設住宅着工戸数が引き続き減少しており、その影響で厨房機器や給湯器、ユニットバスなどが伸び悩みました。また、冷夏の影響により空調機器が低調となりました。一方、「エコブランドキャンペーン・Green Ball Project」の商材である太陽光発電システムの販売高が、前年同期に比べて2.2倍と大きく伸長し下支えました。また、家庭機器部門では個人消費の低迷や業界の成熟化など、厳しい事業環境の中、「安全・安心を第一に、品質や機能のわりには、お手ごろ価格」の商品開発や品質管理を重視してきた結果、堅調を持続。商品分野別では、家庭用扇風機が冷夏の影響を受けたものの、販売台数186万台（約45億円）と昨年を10%上回りました。また、ネット通販「くらしのeショップ」の販売高が前年同期に比べて50%増加しました。その結果、消費財関連部門（住設建材、家庭機器）の売上高は48,384百万円となりました。

●国際営業部門

世界同時不況により、欧米、アジアともに需要が激減し、受注は工作機械を中心に大幅に落ち込みました。アジアにおいては、5月以降、電子部品やLED関連産業向けの受注が回復基調にあり、第2四半期（7～9月）は第1四半期（4～6月）に対して、売上高で26.4%改善したものの、第2四半期累計の売上高は9,234百万円となりました。



■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期末 (2009年9月30日現在)	前期末 (2009年3月31日現在)	科目	当第2四半期末 (2009年9月30日現在)	前期末 (2009年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
① 流動資産	86,320	103,324	① 流動負債	71,740	87,275
現金及び預金	13,093	14,980	支払手形及び買掛金	59,023	72,873
受取手形及び売掛金	55,152	69,795	③ 短期借入金	7,826	7,777
有価証券	4,999	3,226	未払法人税等	191	1,453
商品及び製品	12,010	13,312	賞与引当金	1,218	1,396
繰延税金資産	806	862	その他	3,480	3,774
その他	1,160	1,839	① 固定負債	2,791	2,203
貸倒引当金	△903	△693	③ 長期借入金	513	518
① 固定資産	24,002	23,009	引当金	56	53
有形固定資産	12,451	12,386	繰延税金負債	424	370
建物及び構築物	4,007	4,152	その他	1,796	1,260
機械装置及び運搬具	136	148	負債合計	74,531	89,479
工具、器具及び備品	146	172	純資産の部		
土地	7,890	7,896	株主資本	37,306	38,669
その他	270	16	資本金	7,909	7,909
無形固定資産	1,760	1,544	資本剰余金	6,081	6,081
ソフトウェア	1,542	1,020	利益剰余金	23,331	24,694
その他	217	523	自己株式	△16	△16
投資その他の資産	9,791	9,078	評価・換算差額等	△1,515	△1,814
投資有価証券	6,286	5,265	その他有価証券評価差額金	722	159
長期貸付金	43	46	繰延ヘッジ損益	△5	△5
破産更生債権等	537	523	為替換算調整勘定	△2,232	△1,967
前払年金費用	1,920	2,202	② 純資産合計	35,791	36,855
繰延税金資産	11	10	負債純資産合計	110,322	126,334
その他	1,656	1,678			
貸倒引当金	△664	△647			
資産合計	110,322	126,334			

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期(累計) (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)
売上高	109,500	186,743
売上原価	95,491	165,348
売上総利益	14,008	21,394
販売費及び一般管理費	14,616	16,692
営業利益又は営業損失(△)	△607	4,702
営業外収益	659	1,319
受取利息	458	787
受取配当金	64	96
デリバティブ評価益	—	247
その他	136	188
営業外費用	934	887
支払利息	519	794
手形売却損	6	8
デリバティブ評価損	388	—
その他	20	84
経常利益又は経常損失(△)	△882	5,134
特別利益	—	0
固定資産売却益	—	0
特別損失	2	61
固定資産売却損	0	5
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	1	56
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△885	5,073
法人税、住民税及び事業税	52	2,405
法人税等調整額	△278	△223
法人税等合計	△226	2,181
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△659	2,892

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期(累計) (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,329	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104	1,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,178	△6,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△99	△5,040
現金及び現金同等物の期首残高	17,971	36,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,872	31,627

POINT ① 資産・負債

流動資産の減少は、主に売上債権の減少によるものであり、固定資産の増加は株価上昇による投資有価証券の増加が主な要因です。一方、流動負債は仕入債務の減少により155億円減少し717億円となり、固定負債は、主にデリバティブ債務の影響により5億円増加し、27億円となりました。

POINT ② 純資産

純資産は、前期末から11億円減少し357億円となりました。なお、自己資本比率は29.2%から32.4%へ向上しております。

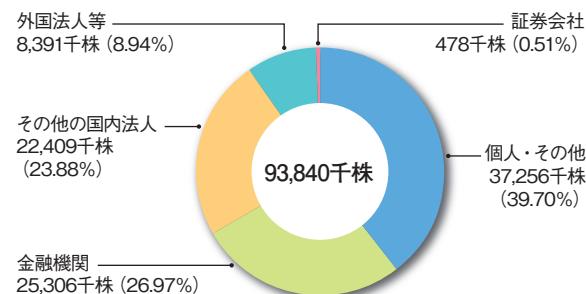
POINT ③ 有利子負債

ここ数年、有利子負債の削減を加速してきましたが、当第2四半期の有利子負債残高はほぼ横ばいの83億円となりました。

■ 株式の状況

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	93,840,310株
株主数	6,743名

所有者別株式分布状況



大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
山善取引先持株会	7,066 (千株)	7.53 (%)
東京山善取引先持株会	5,322	5.67
株式会社森精機製作所	3,399	3.62
山善社員投資会	3,312	3.53
株式会社みずほコーポレート銀行	3,272	3.48
株式会社りそな銀行	3,067	3.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,852	3.03
名古屋山善取引先持株会	2,173	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,085	2.22
富士火災海上保険株式会社	1,793	1.91

■ 会社概要

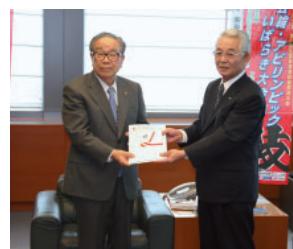
商号	株式会社 山善
設立	1947年(昭和22年)5月30日
資本金	7,909百万円
本社所在地	大阪本社 〒550-8660 大阪市西区立売堀2-3-16 東京本社 〒216-8505 神奈川県川崎市宮前区宮崎156
主要取引銀行	みずほコーポレート銀行・りそな銀行・三井住友銀行・三菱東京UFJ銀行・みずほ信託銀行
従業員数	2,099人(連結)

取締役及び監査役

代表取締役社長	吉居 亨	最高経営責任者 (CEO)
代表取締役副社長	緒方 文由	最高執行責任者 (COO)
専務取締役 上席執行役員	笠原 貞治	東日本営業本部長
常務取締役 上席執行役員	山本 政美	国際本部長
常務取締役 上席執行役員	清木 勝彦	IT統轄責任者 (CIO) 経営企画本部長
取締役 上席執行役員	寺坂 充生	大阪営業本部長
取締役 上席執行役員	中田 纈	工具統括部長
取締役 上席執行役員	掛川 隆司	最高財務責任者 (CFO) 管理本部長
常勤監査役	岩口 勇	
監査役	木村 育英	
監査役	阪口 誠	
監査役	吉村 勲	

トピックス Topics

技能五輪に協賛 「ものづくり図鑑」を寄贈



10月に茨城県で開催された「技能五輪・アビリンピックいばらき大会2009」に協賛し、地元若年層向けの大会PR誌として「ものづくり図鑑」(A4版・90頁)、4万冊を県に寄贈しました。9月3日には茨城県庁で寄贈式を行い、角田芳夫副知事に目録を贈りました(写真)。寄贈した図鑑は、競技種目の仕事内容や見どころなどを、写真とイラストを活用し、分かりやすいレイアウトで構成。大会推進協議会(教育委員会)を通じ、茨城県下の中学生に配布し、大会のPRと共に、職能教育の一環として実施している地元工場見学会などでの教材として活用して頂いています。

技能五輪全国大会は、23歳以下の技能者育成と「ものづくり」への関心を高めることを目的に、旋盤、フライス盤、組立、自動車板金、左官、建築大工など40職種で技能レベル日本一を競う大会です。一方、アビリンピック(全国障害者技能競技大会)は、障害者の自立を企業や社会全体にアピールするため、1972年から開かれています。

延長修理保証サービス 業界初、業務用エアコンも対象機器に



住設建材部は、設備機器・家電の延長修理保証サービス「イエノグ・ワランティ」の対象機器に業務用エアコンを加え、「ビジネスタイプ」として8月からサービスを開始しました。業務用エアコンは家庭用と比較し修繕費用が多額になりがちで、エアコンの運転停止が業務全体のリスクになりやすいですが、業務用エアコンの延長修理サービスは、リース以外ではありませんでした。当社のサービスの場合、全メーカー・全機種に対応し、期間中は何度でも保証が可能。運転状況や業種による制限も設けておらず、24時間稼働させるヘビーユーザーでも保証が受けられます。また、延長保証期間中、万一対象商品が故障した場合の修理費用(技術料・出張料・部品代)は全て無料。365日年中無休の専用(提携)コールセンターが受付を行い、保証期間は5年と7年から選べます。

オリジナル商品のブランドサイト「くらす+YAMAZEN」をオープン



7月よりYAMAZEN商品ブランドサイト「くらす+YAMAZEN」(くらすやまぜん)をオープンしました。同サイトは、当社家庭機器事業創設30周年を機に立ち上げたもので、これまで紹介する機会の少なかった山善オリジナルブランドの商品ラインアップや、開発ストーリーや生活情報など、暮らしに役立つプラス情報を消費者の皆様にお伝えするサイトです。山善の新しい一面(消費財・アメニティ)を表現したブランドサイトとして、消費財事業のイメージアップやeビジネスのプロモーションにつなげる予定で、メルマガ会員の募集も始めました。

<http://www.classyamazen.jp>

おすすめ!



省エネふわふわカーベット

4重構造で断熱性と保温性を高めた厚さ15mmのマットがふわふわのクッション性を実現し、長時間座っても疲れにくいホットカーベット。YAMAZENオリジナルブランドより、この冬イチオシのアイテムです。(写真はカバー付タイプ)

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当基準日 3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）
定時株主総会 6月下旬
単元株式数 100株
上場証券取引所 株式会社東京証券取引所 市場第1部
株式会社大阪証券取引所 市場第1部
公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先 電話お問い合わせ先		〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 0120-288-324
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

【お知らせ】

○上場株式配当等の支払に関する通知書について

配当金を配当金額収証にて受取られる株主様には来年の確定申告手続きに合わせて2009年末～2010年初に「支払通知書」を送付しますのでご覧ください。
(なお、口座振込みを指定されている株主様は配当金をお受取の際に送付されている、「配当金計算書」が「支払通知書」となりますので、引続き確定申告の際の添付資料としてご利用ください。)

○株主様のご住所・お名前等に関する文字についてのご案内

株主様のご住所・お名前等の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等（いわゆる「外字」）が含まれている場合は、その全部又は一部をほふりが指定した文字又はカタカナに変換して、株主名簿に記録いたしております。
このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。
株主様のご住所・お名前等として記録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

IR情報発信代行サービス
D-ir net service

当社の企業ニュースや
財務活動をEメールにて
タイムリーにお知らせしています。

当社ホームページよりご登録(無料)ください。

(IR情報配信代行サービス「ディア・ネット」を通じて配信しています。)



株式会社 山善



URL <http://www.yamazen.co.jp>

国内全事業所 認証取得